



第1部 序論 【第1章】

第1部 序論 【第2章】

第2部 基本構想

第3部 基本計画

第4部 資料編

支える 行財政

健全な行政運営



広域行政の充実



財務状況の改善





1

施策

健全な行政運営

現状と課題 I

行政運営の見直し

近年、早いスピードで変化する社会情勢や多様化・高度化する町民ニーズに柔軟かつ弾力的に対応するためには、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の推進による行政事務の合理化・効率化を図り、簡素で効率的な行政機構の構築が求められます。

施策の展開

i 行政組織の活性化

国の行財政改革による地方分権や多様化する住民ニーズに柔軟に対応するため、行政運営の推進、職員の資質の向上を図ります。

そのためには、行政組織を活性化する必要があり、効率的な行政サービスの提供が可能な組織体制の構築を図るとともに、DXの導入による業務の効率化・省力化を推進し住民サービスの向上を図り、研修制度の充実や人事評価制度を導入することにより、職員の資質の向上に努めます。

ii 行政運営の効率化

現在町が管理している公共施設は、今後民間活力を活用することで、多様化する行政課題に迅速に対応し、限られた職員で行政運営の効率化を図ります。





現状と課題Ⅱ

職員の資質の向上

地方分権の推進や行政組織のスリム化に向け、職員一人ひとりがまちづくりのプロとして、政策立案能力や法務能力等の資質の向上を図り、多様な行政課題に的確に対応し、組織を活性化させ成果を上げていくことが求められます。

施策の展開

i 職員研修の実施

研修制度の充実や人事評価制度を導入することにより、職員の資質の向上に努めます。

特に、今後の行政を担っていく若手職員向けの政策立案能力の向上を目的とした研修等を検討します。

ii 職員のメンタルヘルス対策

行政運営の効率化に伴う事務の多様化により、職員一人当たりの業務量は増加しており、多様なスキルを身につけ能力を向上させることが求められるなか、職員が心身ともに健康的で意欲的に働ける環境づくりをめざします。また「職場における心の健康づくり計画」を推進し、現在委託している EAP システムを活用しながら、職員一人ひとりの心身に合わせた健康づくりを推進します。





2

施策

広域行政の充実

現状と課題 I

広域的視点に立ったまちづくりの推進

本町は、田川広域観光協会（田川市郡 8 市町村）において各種団体と連携した「観光まちづくり」の推進を基本理念に掲げ、田川地域の活性化に努めています。また、消防、ごみ処理、し尿処理、火葬場の設置等においても広域連携を行っています。今後も、多様化・高度化・広域化する行政課題に的確かつ効率的に対応していくため、近隣自治体との連携を強化し、広域的な視点に立ったまちづくりの推進が求められます。

施策の展開

i 共同処理事務の見直し・推進

現在、広域で行っている共同処理事務については、効率化を図るため必要に応じた内容の見直しや新たな組織の設置等について検討します。

ii 田川広域での観光の振興

田川広域観光協会では、農林水産業・地場産業・流通加工業者様や各種団体・住民と一体となり、歴史・文化・自然・産業・炭鉱関連文化産業遺産など豊かな地域資源を活用した魅力ある地域やまちづくりを推進し、交流人口拡大による地域活性化を実現していきます。

また、田川地域全体を仮想の博物館に見立て、地域の豊かな自然や歴史、文化などを一体的に PR していくプロジェクト「田川まるごと博物館」により地域の魅力を発信していきます。

iii 田川地区中等教育環境の検討

田川地区における中等教育の状況や国、県の動向等を踏まえたうえで、中等教育のあり方や田川地区の実情に即した新たな魅力ある中等教育環境の整備を図るとともに、将来ある子どもたちの教育環境の充実に努めます。



現状と課題Ⅱ

広域連携の充実

通勤・通学等、町民の日常生活圏はますます拡大し、社会経済活動の広域化が進んでいるため、地域が共通して抱える課題に対しては、広域で協力して取り組むことが求められます。また、地域主権改革に伴う権限委譲で増大している事務負担を軽減し、効率的な行政運営、行政サービスの向上を図るためにも、より一層広域行政の充実が求められます。

施策の展開

i ごみ・し尿の適正処理および施設の建設

田川地区広域環境衛生施設組合で新ごみ焼却施設やし尿処理施設、一般廃棄物最終処分場の施設が建設され、広域連携により本町のごみを適正かつ確実に処理することができる、安全で環境にやさしい施設となっています。

ii 福岡県立大学・田川地域包括連携協議会の活動推進

近年、大学においては、法人化に伴い、地域・社会貢献活動がより重要視されるようになり、地方自治体においても、地方分権の進展に伴い地域独自の施策を展開することが求められるようになっていきます。そこで、田川市郡8市町村と福岡県立大学が連携をより強化し、当該連携による取組を新たなまちづくりに活かします。





3

施策

財務状況の改善

現状と課題 I

老朽化した公共施設の建替え・改修

本町の公共施設は老朽化が目立ってきており、その更新が求められます。更新においては、公共施設の維持・管理・更新・廃止等を鑑み、優先順位の検討や長寿命化によるトータルコストの縮小が必要となっています。

施策の展開

i 公共施設の長寿命化

公共施設の建替えや改修期を迎えるにあたり、国、県補助金制度や有利な条件の町債を利用し、計画的に効果のある建替え・改修を行います。

ii 中長期的な財政計画

総合計画をはじめとした、各種施策の計画に基づく計画的な行政運営を行うとともに、近隣自治体との広域連携を図りながら、民間のノウハウ等を活用し、町民目線に立った利便性の高いサービスを提供します。





現状と課題Ⅱ

町行財政への影響

経済・産業活動の縮小により、財源となる税金や国からの地方交付税・各種補助金は減少する一方、高齢化の進行による社会保障費の増加が見込まれます。収入が少ないにもかかわらず支出が増加していくと収支バランスがとれなくなり、町の行財政運営は今以上に厳しくなっていくことが予想されます。

施策の展開

i 自主財源の確保

町税の適法・適切な課税、徴収を行うとともに、ふるさと納税（かがやけ川崎応援寄附金）の推進や、クラウドファンディングの導入、町有財産の有効活用、受益者負担の原則に応じた各種使用料の徴収により、自主財源の確保を図ります。



